



2022年2月7日

各 位

会社名 株式会社ネクステージ
代表者名 代表取締役社長 広田 靖治
(コード番号：3186 東証・名証第一部)
問合せ先 執行役員管理本部長 野村 昌史
(TEL. 052-228-6914)

自己株式の処分及び株式売出しに関するお知らせ

2022年2月7日の取締役会決議により、自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

【本資金調達目的】

当社グループは、中古車販売を主要な事業としており、『お客様に最も愛される企業』という経営理念に基づき、生涯取引の拡大を進めております。クルマの販売だけでなく、整備、钣金、タイヤ販売、損害保険、そして買取と次のクルマのご提案まで、お客様の生涯のカーライフに寄り添い、お客様一人一人に対し最適なサービスを提供することで、管理顧客数（＝3年以内の取引ユーザー数）の拡大に取り組んでおります。

国内において、車の保有台数は微増傾向が継続しておりますが、車両の購入から次の買い替えまでのサイクルが長期化していることから国内自動車販売台数は減少傾向にあります。一方、社会全体のリユースに対する意識の変化及び環境意識の高まりから、中古車販売台数は微増傾向にあります。

このような市場環境の中、当社グループは、年々販売台数を増加させており、更なる事業の拡大を目指し、2030年ビジョンとして、売上高1兆円、営業利益率9%、営業利益900億円の達成を目標として掲げております。この目標値は、主に国内における乗用車保有台数約6,200万台に対してシェア約5%、管理顧客数約300万人を実現することで達成を目指しております。2019年10月の消費税増税及び新型コロナウイルス感染症の影響等の事業環境の急激な変化に迅速に対応し、強固な経営基盤が確立したことから、今後の3年間は2030年ビジョン達成に向けての極めて重要な期間と位置づけ、2024年11月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。

当社グループは、管理顧客数獲得に向け、主に地方都市を中心に地域一番の店舗（地域一番の管理顧客数）となる大型店「総合店」の outlet に重点的に取り組むとともに、仕入体制の拡充を目的とした出張買取及び店頭での買取を行う「買取店」の outlet を強化してまいります。

上記に関連して、当社グループは、2030年までに「総合店」拠点数を223拠点まで拡大することを目標としております。中期経営計画においては、2024年11月期末の「総合店」拠点数を103拠点とする計画としており、2021年11月期には9拠点であった「総合店」の新規 outlet を、2022年11月期には22拠点まで拡大することを計画しております。「総合店」の outlet を加速させることで「生涯取引」を拡大し、当社グループの更なる成長に向け、2030年ビジョン及び中期経営計画達成を着実に進めてまいります。

今回の自己株式処分による調達資金は、「総合店」及び「買取単独店」の新規 outlet に係る設備投資資金に充当する予定です。なお、「総合店」の outlet にあたっては、設備投資と在庫確保により1拠点あたり約8億円の資金が必要となります。当社グループは、今回の自己株式処分により今後の成長戦略に必要な資金を調達するとともに財務体質を強化することで、当社グループの更なる成長を実現し、企業価値を高めてまいります。

ご注意:この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

記

1. 公募による自己株式の処分（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式1,752,000株
- (2) 払込金額の決定方法 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、2022年2月15日(火)又は2022年2月16日(水)のいずれかの日（以下「処分価格等決定日」という。）に決定する。
- (3) 募集方法 一般募集とし、野村証券株式会社を主幹事会社とする引受団（以下「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における処分価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、処分価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。
- (4) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における処分価格（募集価格）と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (5) 申込期間 処分価格等決定日の翌営業日から処分価格等決定日の2営業日後の日まで。
- (6) 払込期日 2022年2月22日(火)
- (7) 申込株数単位 100株
- (8) 払込金額、その他本公募による自己株式の処分に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 広田靖治に一任する。
- (9) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記<ご参考>1.を参照のこと。）

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式262,800株
なお、上記売出株式数は上限を示したものである。需要状況により減少し、又は本売出しそのものが全く行われない場合がある。売出株式数は、需要状況を勘案した上で、処分価格等決定日に決定される。
- (2) 売出人 野村証券株式会社
- (3) 売出価格 未定（処分価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集における処分価格（募集価格）と同一とする。）
- (4) 売出方法 一般募集の需要状況を勘案した上で、野村証券株式会社が当社株主から262,800株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。
- (5) 申込期間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受渡期日 2022年2月24日(木)
- (7) 申込株数単位 100株
- (8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 広田靖治に一任する。
- (9) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

3. 第三者割当による自己株式の処分（後記<ご参考>1.を参照のこと。）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式262,800株
- (2) 払込金額の決定方法 処分価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における払込金額と同一とする。
- (3) 割当先 野村証券株式会社
- (4) 申込期間 2022年3月22日(火)
(申込期日)
- (5) 払込期日 2022年3月23日(水)
- (6) 申込株数単位 100株
- (7) 上記(4)に記載の申込期間（申込期日）までに申込みのない株式については、募集を打ち切るものとする。

ご注意:この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (8) 払込金額、その他本第三者割当による自己株式の処分に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 広田靖治に一任する。
- (9) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による自己株式の処分（一般募集）」に記載の一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から262,800株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は、262,800株を予定しておりますが、当該売出株式数は上限の売出株式数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために、当社は2022年2月7日（月）の取締役会決議により、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式262,800株の第三者割当による自己株式の処分（以下「本件第三者割当」という。）を、2022年3月23日（水）を払込期日として行うことを決定しております。

また、野村證券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し（以下「本件募集売出し」という。）の申込期間の終了する日の翌日から2022年3月16日（水）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村證券株式会社は、本件募集売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数（以下「取得予定株式数」という。）について、野村證券株式会社は本件第三者割当に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当における処分株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当における最終的な処分株式数とその限度で減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

野村證券株式会社が本件第三者割当に係る割当てに応じる場合には、野村證券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

ご注意:この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

2. 今回の一般募集及び本件第三者割当による自己株式数の推移

現在の自己株式数	3,321,271株	(2021年12月31日現在)
一般募集による処分株式数	1,752,000株	
一般募集後の自己株式数	1,569,271株	
本件第三者割当による処分株式数	262,800株	(注) 2
本件第三者割当後の自己株式数	1,306,471株	(注) 2

(注) 1. 自己株式数には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」にて信託銀行に設定したネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式 (2021年12月31日現在 1,304,400株) を含めております。

2. 前記「3. 第三者割当による自己株式の処分」の募集株式数 (処分株式数) の全株に対し野村證券株式会社から申込みがあり、処分が行われた場合の数字です。

3. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当に係る手取概算額合計上限 5,348,445,060 円については、全額を 2022 年 11 月末までに「総合店」及び「買取単独店」の新規出店に係る設備投資資金に充当する予定であります。

実際の支出までは、当社名義の銀行口座にて適切に管理いたします。

なお、当社グループの設備投資計画は、2022 年 2 月 7 日現在 (ただし、既支払額については 2021 年 12 月 31 日現在)、以下のとおりとなっております。

ご注意:この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分 (作成された場合) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

会社名	事業所名 (所在地)	事業 部門	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力 (展示可能 台数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	ネクステージ津店 (三重県津市)	自動車 販売事業	店舗	612	212	自己資金、 自己株式処分資金	2021年12月	2022年3月	240台
	ネクステージ厚木店 (神奈川県厚木市)	自動車 販売事業	店舗	321	43	自己資金、 自己株式処分資金	2021年12月	2022年3月	120台
	ネクステージ時津店 (長崎県西彼杵郡時津町)	自動車 販売事業	店舗	107	—	自己資金、 自己株式処分資金	2022年1月	2022年4月	60台
	ネクステージ長野店 (長野県長野市)	自動車 販売事業	店舗	436	6	自己資金、 自己株式処分資金	2022年1月	2022年4月	200台
	ネクステージ北九州八幡西店 (福岡県北九州市八幡西区)	自動車 販売事業	店舗	509	18	自己資金、 自己株式処分資金	2022年2月	2022年5月	200台
	ネクステージ山形店 (山形県山形市)	自動車 販売事業	店舗	590	60	自己資金、 自己株式処分資金	2022年2月	2022年5月	240台
	ネクステージ東近江店 (滋賀県東近江市)	自動車 販売事業	店舗	352	2	自己資金、 自己株式処分資金	2022年3月	2022年6月	180台
	ネクステージ函館店 (北海道函館市)	自動車 販売事業	店舗	494	8	自己資金、 自己株式処分資金	2022年4月	2022年7月	180台
	ネクステージ姫路店 (兵庫県姫路市)	自動車 販売事業	店舗	659	47	自己資金、 自己株式処分資金	2022年5月	2022年8月	200台
	ネクステージ長崎店 (長崎県長崎市)	自動車 販売事業	店舗	537	1	自己資金、 自己株式処分資金	2022年5月	2022年8月	200台
	ネクステージ横須賀店 (神奈川県横須賀市)	自動車 販売事業	店舗	344	4	自己資金、 自己株式処分資金	2022年5月	2022年8月	160台
	ネクステージ守山店 (愛知県名古屋守山区)	自動車 販売事業	店舗	659	39	自己資金、 自己株式処分資金	2022年5月	2022年8月	240台
	ネクステージ旭川店 (北海道旭川市)	自動車 販売事業	店舗	722	1	自己資金、 自己株式処分資金	2022年6月	2022年9月	180台
	ネクステージ岡山店 (岡山県岡山市北区)	自動車 販売事業	店舗	668	3	自己資金、 自己株式処分資金	2022年6月	2022年9月	200台
	ネクステージ一宮店 (愛知県一宮市)	自動車 販売事業	店舗	319	—	自己資金、 自己株式処分資金	2022年6月	2022年9月	150台
	ネクステージ水戸店 (茨城県水戸市)	自動車 販売事業	店舗	498	4	自己資金、 自己株式処分資金	2022年7月	2022年10月	180台
	ネクステージ北上店 (岩手県北上市)	自動車 販売事業	店舗	389	1	自己資金、 自己株式処分資金	2022年7月	2022年10月	180台
	ネクステージ伊達店 (福島県伊達市)	自動車 販売事業	店舗	345	1	自己資金、 自己株式処分資金	2022年7月	2022年10月	180台
	ネクステージ和歌山店 (和歌山県和歌山市)	自動車 販売事業	店舗	801	7	自己資金、 自己株式処分資金	2022年7月	2022年10月	200台
	ネクステージ豊川店 (愛知県豊川市)	自動車 販売事業	店舗	289	—	自己資金、 自己株式処分資金	2022年8月	2022年11月	160台
	ネクステージ長岡店 (新潟県長岡市)	自動車 販売事業	店舗	425	—	自己資金、 自己株式処分資金	2022年8月	2022年11月	180台
	ネクステージ秋田店 (秋田県秋田市)	自動車 販売事業	店舗	394	1	自己資金、 自己株式処分資金	2022年8月	2022年11月	180台
	ネクステージ鴻巣店 (埼玉県鴻巣市)	自動車 買取事業	店舗	47	—	自己資金、 自己株式処分資金	2021年2月	2022年3月	30台
ネクステージ福山店 (広島県福山市)	自動車 買取事業	店舗	78	28	自己資金、 自己株式処分資金	2021年2月	2022年3月	30台	
買取単独店8店舗	自動車 買取事業	店舗	500	—	自己資金、 自己株式処分資金	2022年11月 期中	2022年11月 期中	220台	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ご注意:この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(2) 前回調達資金の用途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響

今回の資金調達が業績に与える影響は短期的には軽微ですが、調達資金を新規出店に係る設備投資資金に充当する予定であり、自己資本の充実・財務基盤の強化とともに、当社グループの企業価値向上及び中長期的な成長に資するものと考えております。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして認識し、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施することを、配当についての基本方針として位置付けております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

配当につきましては、原則、期末配当を年1回実施していく考えであり、その決定機関は株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、自己資本の充実を目的として一定の手元資金を確保し、今後も成長が見込める販売店の展開やグループ成長に効果的な投資に備えてまいりたいと考えております。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期
1株当たり連結当期純利益	42.28円	58.27円	63.62円	127.13円
1株当たり年間配当金 (内1株当たり中間配当金)	4円 (-)	6円 (-)	7円 (-)	15円 (-)
実績連結配当性向	9.5%	10.3%	11.0%	11.8%
自己資本連結当期純利益率	17.6%	18.6%	16.4%	27.0%
連結純資産配当率	1.7%	1.9%	1.8%	3.2%

(注) 1. 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値であります。

2. 自己資本連結当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を自己資本（純資産合計から新株予約権を控除した額で期首と期末の平均）で除した数値であります。

3. 連結純資産配当率は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結純資産（期首と期末の平均）で除した数値であります。

4. 2021年11月期の数値は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査はなされておられません。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、ストックオプション制度を採用し、会社法に基づき新株予約権を発行しております。なお、2021年12月31日現在の発行済株式総数（80,170,400株）に対する下記の新株式発行予定残数合計の比率は0.69%となります。

ご注意:この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

ストックオプション（新株予約権）付与の状況（2021年12月31日現在）

株主総会決議日又は取締役会決議日	新株式発行予定残数	行使時の払込金額	行使により株式を発行する場合の株式の発行価格	資本組入額	行使期間
2012年3月30日	52,200株	25円	25円	13円	2014年4月1日から 2022年3月29日まで
2014年8月20日	501,600株	94円	95円	48円	2016年3月1日から 2022年10月20日まで

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況等

①過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

・行使価額修正条項付き第8回及び第9回新株予約権（第三者割当て）の発行

割当日	2019年2月19日
発行新株予約権数	総数80,000個 第8回新株予約権：55,000個 第9回新株予約権：25,000個
発行価額	総額79,500,000円（第8回新株予約権1個につき金1,400円、第9回新株予約権1個につき金100円）
発行時における調達予定資金の額（差引手取概算額）	10,111,500,000円（注）
割当先	野村証券株式会社
募集時における発行済株式数	69,628,200株（2018年11月30日時点）
当該募集による潜在株式数	潜在株式数：8,000,000株（新株予約権1個につき100株） 第8回新株予約権：5,500,000株 第9回新株予約権：2,500,000株
現時点における行使状況	行使済株式総数：8,000,000株 第8回新株予約権：5,500,000株 第9回新株予約権：2,500,000株 残新株予約権はありません。
現時点における調達した資金の額（差引手取概算額）	9,319,670,000円
発行時における当初の資金用途	新規出店のための設備投資資金 新規出店に係る商品仕入れのための運転資金
現時点における充当状況	当初の資金用途のとおり充当済みです。

（注）本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。

・譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金
2021年3月19日	75,480,000円	7,906,043,985円	7,939,043,985円

②過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期
始 値	1,200円	1,198円	1,390円	2,257円
高 値	1,331円	1,519円	2,455円	3,200円
安 値	896円	479円	1,182円	2,126円
終 値	1,196円	1,388円	2,290円	2,941円
株価収益率	20.5倍	21.8倍	18.0倍	—

（注）1. 2022年11月期の株価については、2022年2月4日（金）現在で表示しています。

2. 株価収益率は決算期末の株価（終値）を当該決算期の1株当たり連結当期純利益で除した数値であります。

ご注意:この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

③過去5年間に行われた第三者割当増資等における割当先の保有方針の変更等

2019年2月19日に第三者割当により発行した行使価額修正条項付第8回及び第9回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）における割当先の保有方針に変更はなく、割当先により全て行使されており、いずれも残存はありません。

(4) ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主である株式会社SMN及び広田靖治は野村証券株式会社に対し、処分価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、原則として当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は野村証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、一般募集、本件第三者割当、株式分割による新株式発行及び当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づく譲渡制限付株式の発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、野村証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご注意:この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。